

科目担当者氏名		科目担当者連絡先（メールアドレス）	
石川雅典			
連絡責任者氏名		科目設置機関名	
浅川 達人		明治学院大学 社会学部 社会学科	
授業科目名	科目認定番号	受講者数	
社会調査実習	MJGa-130805-0	12人	

## I. 調査実習に関するコメント

学生が果たした役割や実習全般に対する感想など：

調査依頼先との関係で当初の想定より早い時期にアンケート調査を実施することになり、各学生は調査票作成に懸命に取り組んだ。また、現地調査において、各学生は分担して対象者のインタビューを行ったほか、調査依頼先である南信州観光公社の体験プログラムに参加し、観光まちづくり事業の実践を多面的に経験した。データの分析・考察段階では一部欠席が目立つ学生もいたが、リーダーや意欲的な学生たちが報告書の構成・執筆内容について検討を鋭意進め、全員と連絡を取りながら報告書作成の作業日程や作業過程の調整を図った。

## II. 調査の企画・設計（デザイン）

## 1. 調査のテーマ／領域：

南信州地域における観光まちづくりの展開と課題～（株）南信州観光公社の体験教育旅行に焦点を当てて～

## 2. 調査の内容／概要：

国内の観光地や農山漁村では、地域の個性を前面に出した観光まちづくりの動きが見られる。観光まちづくりは観光客と地域住民が交流・共感することで観光資源を発掘し、観光振興を図るとともに、地域住民のアイデンティティや地域文化形成につなげようとするものである。そこで、本実習では、先進事例である南信州観光公社の体験教育旅行をはじめとする体験プログラム事業を対象に、その構築過程と課題の探究を目的とする調査を実施する。

## 3. 調査の範囲／対象（量的調査の場合は母集団と標本数及びサンプリングの方法を、質的調査の場合は対象者選定の理由を必ず記入）：

アンケート調査の対象は、南信州観光公社の基幹事業である体験教育旅行を担う南信州地域の民泊農家。インタビュー調査の対象は、南信州観光公社による「体験型観光」の立ち上げやその後の活動支援に関係した個人。

## 4. 主な調査項目：

アンケート調査は、フェイスシート、エコツーリズムの認知、観光まちづくりによる意識や生活の変化、地域意識、民泊農家としてのやりがいなどの諸項目。インタビュー調査は、フェイスシート、体験教育旅行との関わり、体験教育旅行の導入・拡大・普及の社会・経済的背景と創出された価値や課題、受け入れ農家と農業の行方（農家の自立など）、体験教育旅行の展望、南信州地域の地域振興や環境保全の状況、観光振興による諸影響などの諸項目。

## III. データ収集の方法と結果

## 5. データ収集（現地調査）の方法：

アンケート調査は託送調査（一部は個別面接聴き取り調査）。託送調査は南信州観光公社に依頼。インタビュー調査は学生調査員による半構造化面接調査。

## 6. 調査の実施時期・調査地・調査員の数：

調査実施時期は、アンケート調査が2013年6月～7月（一部はインタビュー調査時に現地で実施）。インタビュー調査は2013年9月10日（火）～13日（金）に実施。調査地は長野県飯田市を中心とする南信州地域。学生調査員は12名。

## 7. 収集したデータの量と質への評価（量的調査の場合は有効回収票及び回収率を必ず記入）：

アンケート調査は123世帯分を回収。名簿入手が困難であったため標本抽出はできなかった。因みに南信州地域で民泊を営んでいる農家は約400～500件。インタビュー調査は16名を対象として実施させていただき、観光まちづくり事業の経緯と状況などを聴き取り。

## IV. データ分析の方法と結果

## 8. データ分析／解釈の方法：

アンケート調査データはSPSSで集計を行い、単純・クロス集計、そして自由記述結果に基づいて民泊農家の農村生活や体験教育旅行の意味を中心に分析・考察。インタビュー調査は分担してインタビュー記録を文字おこしし、その情報を全員で共有のうえ、報告書の担当箇所主題にあわせて記録内容を引用しながら分析・考察

## 9. 調査の成果（調査から得られた主な知見など）：

行政が手がけ始めた体験教育旅行は地域資源を活かした斬新な発想と試行錯誤のもとに仕組みづくりが行われ、その事業を継承した南信州観光公社は「ほんもの体験」を掲げ、需要増に合わせ事業を広域的に展開した。体験教育旅行は参加生徒などに新たな人間関係や気づきをもたらすだけでなく、受入農家にも環境保全、農業・地域再生の意識を醸成させ、相互の交流が観光によるまちづくりの互恵的な関係を生み出している。

## 10. 報告書刊行の予定と概要：

「南信州地域における観光まちづくりの展開と課題～（株）南信州観光公社の体験教育旅行に焦点を当てて～」明治学院大学社会学部社会学科の『社会調査実習報告書』（2014年3月刊行）。なお、報告書に収載できなかったアンケート調査結果は別途作成。